

経済・府政記者クラブ同時資料配付
京都労働局発表
令和2年2月3日(月) 8時30分解禁

職業安定部職業対策課
担当 課長 小幡 靖
課長補佐 山岡 正彦
電話 075-275-5424

外国人労働者数は 20,184 人。届出義務化以来過去最高を更新

京都府における「外国人雇用状況」の届出状況

(令和元年10月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）に届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、京都労働局（局長 南保 昌孝）では、外国人雇用状況の届出に基づき、令和元年10月末現在の雇用状況を取りまとめましたので、その結果を公表します。

【届出状況のポイント】

【京都府内の特徴】

- ・産業別では製造業の外国人労働者の割合が30.8%と高い。
- ・外国人を雇用する事業所では製造業（22.7%）、卸売業・小売業（19.3%）、宿泊業・飲食サービス業（17.6%）が全国より高い割合となっている。

- ① 外国人労働者数 20,184 人で、前年同期比 2,748 人、15.8%の増加。全国の外国人労働者数(1,658,804人)に占める割合は1.2%。(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は3,729か所で、前年同期比523か所、16.3%増加。全国の外国人雇用事業所数(242,608か所)に占める割合は1.5%。(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- ③ 外国人労働者の国籍別では、中国(香港等を含む。)が6,317人で最も多く、全体の31.3%を占めている。次いでベトナム5,012人(24.8%)、フィリピン1,355人(6.7%)の順。対前年伸び率は、ベトナムが42.4%増と最も高い。
- ④ 外国人労働者の在留資格別では、「専門的・技術的分野」が5,329人で最も多く、全体の26.4%を占めている。次いで「技能実習」が4,925人(24.4%)、*「身分に基づく在留資格」が4,687人(23.2%)の順。対前年伸び率は、「特定活動」が32.2%増と最も高い。

*身分に基づく在留資格：「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」及び「定住者」

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【京都版】(令和元年10月末現在)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和元年10月末現在)

「外国人雇用状況」の届出状況【京都版】
(令和元年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

●労働者全体の状況について【参考—1】

外国人労働者は20,184人。前年同期比で2,748人(15.8%)増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

[増加した要因]

- ・高度外国人材や留学生の受入れが進んできていること
 - ・雇用情勢の改善が着実に進み、身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること
 - ・技能実習制度の活用が進んでいること
- などが背景にあると考えられる。

●国籍別の状況について【別表1】

労働者数が多い上位5か国

- ・中国 6,317人(全体の31.3%) [前年同期比 6.9%増]
- ・ベトナム 5,012人(同 24.8%) [同 42.4%増]
- ・フィリピン 1,355人(同 6.7%) [同 10.8%増]
- ・韓国 1,261人(同 6.2%) [同 8.9%増]
- ・アメリカ 802人(同 4.0%) [同 2.6%増]

増加率が高い上位5か国

- ・ベトナム 5,012人 [同 42.4%増]
- ・インドネシア 504人 [同 24.0%増]
- ・フィリピン 1,355人 [同 10.8%増]
- ・韓国 1,261人 [同 8.9%増]
- ・中国 6,317人 [同 6.9%増]

●在留資格別の状況について【別表1】

- ・専門的・技術的分野 5,329人(全体の26.4%) [前年同期比 639人(13.6%)増]
- ・技能実習 4,925人(同 24.4%) [同 1,152人(30.5%)増]
- ・身分に基づく在留資格 4,687人(同 23.2%) [同 233人(5.2%)増]
- ・資格外活動(留学) 4,623人(同 22.9%) [同 575人(14.2%)増]

●公共職業安定所別の状況について【別表2】

- ・京都西陣所 6,945人(全体の34.4%) [前年同期比 8.7%増]
- ・京都七条所 6,022人(同 29.8%) [同 14.9%増]
- ・伏見所 2,818人(同 14.0%) [同 31.6%増]

・宇治所	1,825人（全体の9.0%）	[前年同期比22.2%増]
・京都田辺所	866人（同4.3%）	[同17.7%増]
・福知山所	806人（同4.0%）	[同15.0%増]
・舞鶴所	449人（同2.2%）	[同31.7%増]
・峰山所	453人（同2.2%）	[同13.8%増]

2 事業所の状況

●事業所全体の状況について【参考—1】

外国人を雇用している事業所は3,729か所。前年同期比で523か所（16.3%）増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

●公共職業安定所別の状況について【別表2】

・京都西陣所	1,237か所（全体の33.2%）	[前年同期比14.9%増]
・京都七条所	1,203か所（同32.3%）	[同13.4%増]
・伏見所	485か所（同13.0%）	[同24.0%増]
・宇治所	373か所（同10.0%）	[同20.3%増]
・京都田辺所	173か所（同4.6%）	[同23.6%増]
・福知山所	109か所（同2.9%）	[同4.8%増]
・舞鶴所	88か所（同2.4%）	[同27.5%増]
・峰山所	61か所（同1.6%）	[同13.0%増]

●事業所規模別の状況について【別表8】

「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の52.6%、外国人労働者全体の28.8%を占めている。外国人労働者数が最も多いのは、「30人未満の事業所」で、続いて「500人以上事業所」で、外国人全体の24.6%を占めている。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模事業所では前年同期比で20.4%増加と、最も大きな増加率となっている。

3 産業別の状況 【別表4】

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業では、外国人労働者数全体の30.8%。外国人労働者を雇用する事業所全体の22.7%を占める。
- ・建設業や宿泊・飲食サービス業の構成比は、外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加。
- ・外国人労働者を雇用する事業所では、製造業は22.7%、宿泊・飲食サービス業は17.6%、卸売業・小売業は19.3%と全国より高い割合となっている。

4 派遣・請負の状況 【別表2】

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣業・請負業を行っている事業所数は、215 か所（事業所全体の5.8%）前年同期比4か所（1.9%）増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、1,780人（外国人労働者全体の8.8%）前年同期比で160人（8.1%）減少。

【別添2】

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

- （別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数
- （別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数
- （別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表5）地域別・産業別外国人労働者数
- （別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数
- （別表7）国籍別・産業別外国人労働者数
- （別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表9）地域別・特定産業分野別外国人労働者（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去5ヶ年の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（京都労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	20,184	5,329 (26.4%)	3,500 (17.3%)	620 (3.1%)	4,925 (24.4%)	4,623 (22.9%)	4,286 (21.2%)	4,687 (23.2%)	3,094 (15.3%)	1,035 (5.1%)	123 (0.6%)	435 (2.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	6,317 [31.3%]	1,605 (25.4%)	1,173 (18.6%)	114 (1.8%)	748 (11.8%)	2,325 (36.8%)	2,226 (35.2%)	1,525 (24.1%)	1,119 (17.7%)	217 (3.4%)	77 (1.2%)	112 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	1,261 [6.2%]	403 (32.0%)	265 (21.0%)	48 (3.8%)	0 (0.0%)	391 (31.0%)	378 (30.0%)	419 (33.2%)	310 (24.6%)	74 (5.9%)	11 (0.9%)	24 (1.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,355 [6.7%]	139 (10.3%)	40 (3.0%)	20 (1.5%)	290 (21.4%)	31 (2.3%)	30 (2.2%)	875 (64.6%)	528 (39.0%)	173 (12.8%)	9 (0.7%)	165 (12.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,012 [24.8%]	909 (18.1%)	830 (16.6%)	120 (2.4%)	3,116 (62.2%)	773 (15.4%)	705 (14.1%)	94 (1.9%)	35 (0.7%)	46 (0.9%)	4 (0.1%)	9 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	343 [1.7%]	102 (29.7%)	57 (16.6%)	6 (1.7%)	0 (0.0%)	205 (59.8%)	129 (37.6%)	30 (8.7%)	15 (4.4%)	8 (2.3%)	5 (1.5%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	625 [3.1%]	72 (11.5%)	53 (8.5%)	13 (2.1%)	349 (55.8%)	127 (20.3%)	123 (19.7%)	64 (10.2%)	40 (6.4%)	24 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	232 [1.1%]	10 (4.3%)	6 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (3.9%)	7 (3.0%)	213 (91.8%)	123 (53.0%)	37 (15.9%)	1 (0.4%)	52 (22.4%)	0 (0.0%)
ペルー	77 [0.4%]	7 (9.1%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	2 (2.6%)	68 (88.3%)	43 (55.8%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)	22 (28.6%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	2,044 [10.1%]	955 (46.7%)	387 (18.9%)	51 (2.5%)	0 (0.0%)	141 (6.9%)	116 (5.7%)	897 (43.9%)	612 (29.9%)	272 (13.3%)	4 (0.2%)	9 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	802 [4.0%]	409 (51.0%)	148 (18.5%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	39 (4.9%)	33 (4.1%)	352 (43.9%)	254 (31.7%)	97 (12.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	310 [1.5%]	126 (40.6%)	47 (15.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	14 (4.5%)	12 (3.9%)	169 (54.5%)	113 (36.5%)	56 (18.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,918 [14.5%]	1,127 (38.6%)	688 (23.6%)	248 (8.5%)	422 (14.5%)	619 (21.2%)	570 (19.5%)	502 (17.2%)	269 (9.2%)	181 (6.2%)	12 (0.4%)	40 (1.4%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（京都労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	3,729	215 [5.8]	100.0	20,184	1,780 [8.8]	100.0
1 京都西陣公共職業安定所	1,237	34 [2.7]	33.2	6,945	146 [2.1]	34.4
2 京都七条公共職業安定所	1,203	111 [9.2]	32.3	6,022	904 [15.0]	29.8
3 伏見公共職業安定所	485	23 [4.7]	13.0	2,818	404 [14.3]	14.0
4 宇治公共職業安定所	373	21 [5.6]	10.0	1,825	120 [6.6]	9.0
5 京都田辺公共職業安定所	173	4 [2.3]	4.6	866	48 [5.5]	4.3
6 福知山公共職業安定所	109	13 [11.9]	2.9	806	122 [15.1]	4.0
7 舞鶴公共職業安定所	88	2 [2.3]	2.4	449	3 [0.7]	2.2
8 峰山公共職業安定所	61	7 [11.5]	1.6	453	33 [7.3]	2.2
9						
10						

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（京都労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	20,184	5,329 (26.4)	3,500	620 (3.1)	4,925 (24.4)	4,623 (22.9)	4,286	4,687 (23.2)	3,094	1,035	123	435	0
1 京都西陣公共職業安定所	6,945	1,954 (28.1)	923	179 (2.6)	747 (10.8)	2,482 (35.7)	2,355	1,583 (22.8)	1,127	345	24	87	0
2 京都七条公共職業安定所	6,022	2,040 (33.9)	1,618	248 (4.1)	1,017 (16.9)	1,505 (25.0)	1,370	1,212 (20.1)	744	326	27	115	0
3 伏見公共職業安定所	2,818	531 (18.8)	433	60 (2.1)	1,032 (36.6)	411 (14.6)	366	784 (27.8)	498	151	39	96	0
4 宇治公共職業安定所	1,825	430 (23.6)	302	46 (2.5)	802 (43.9)	145 (7.9)	127	402 (22.0)	249	68	24	61	0
5 京都田辺公共職業安定所	866	219 (25.3)	122	18 (2.1)	355 (41.0)	45 (5.2)	38	229 (26.4)	160	43	3	23	0
6 福知山公共職業安定所	806	50 (6.2)	36	9 (1.1)	485 (60.2)	13 (1.6)	9	249 (30.9)	156	57	4	32	0
7 舞鶴公共職業安定所	449	34 (7.6)	25	52 (11.6)	217 (48.3)	20 (4.5)	19	126 (28.1)	84	27	2	13	0
8 峰山公共職業安定所	453	71 (15.7)	41	8 (1.8)	270 (59.6)	2 (0.4)	2	102 (22.5)	76	18	-	8	0
9													
10													

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（京都労働局）

令和元年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所【比率】			うち派遣・請負労働者【比率】	
全産業計	3,729	215 [5.8]	100.0	20,184	1,780 [8.8]	100.0
A 農業、林業	28	1 [3.6]	0.8	118	10 [8.5]	0.6
うち 農業	28	1 [3.6]	0.8	118	10 [8.5]	0.6
B 漁業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	313	17 [5.4]	8.4	1,088	63 [5.8]	5.4
E 製造業	845	32 [3.8]	22.7	6,214	527 [8.5]	30.8
うち 食料品製造業	131	5 [3.8]	3.5	1,601	154 [9.6]	7.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	16	0 [0.0]	0.4	28	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	74	1 [1.4]	2.0	455	18 [4.0]	2.3
うち 金属製品製造業	116	7 [6.0]	3.1	622	53 [8.5]	3.1
うち 生産用機械器具製造業	65	3 [4.6]	1.7	380	7 [1.8]	1.9
うち 電気機械器具製造業	78	6 [7.7]	2.1	668	170 [25.4]	3.3
うち 輸送用機械器具製造業	37	2 [5.4]	1.0	381	25 [6.6]	1.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
G 情報通信業	88	6 [6.8]	2.4	282	9 [3.2]	1.4
H 運輸業、郵便業	100	2 [2.0]	2.7	373	12 [3.2]	1.8
I 卸売業、小売業	721	20 [2.8]	19.3	2,598	78 [3.0]	12.9
J 金融業、保険業	16	0 [0.0]	0.4	32	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	78	4 [5.1]	2.1	291	12 [4.1]	1.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	152	12 [7.9]	4.1	619	71 [11.5]	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	656	11 [1.7]	17.6	2,637	57 [2.2]	13.1
うち 宿泊業	175	7 [4.0]	4.7	824	50 [6.1]	4.1
うち 飲食店	477	4 [0.8]	12.8	1,809	7 [0.4]	9.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	75	4 [5.3]	2.0	357	53 [14.8]	1.8
O 教育、学習支援業	158	0 [0.0]	4.2	3,313	0 [0.0]	16.4
P 医療、福祉	183	5 [2.7]	4.9	587	5 [0.9]	2.9
うち 医療業	66	0 [0.0]	1.8	291	0 [0.0]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	115	5 [4.3]	3.1	292	5 [1.7]	1.4
Q 複合サービス事業	10	0 [0.0]	0.3	42	0 [0.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	277	99 [35.7]	7.4	1,464	877 [59.9]	7.3
うち 自動車整備業	16	0 [0.0]	0.4	30	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	63	56 [88.9]	1.7	493	478 [97.0]	2.4
うち その他の事業サービス業	116	42 [36.2]	3.1	711	398 [56.0]	3.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	25	2 [8.0]	0.7	165	6 [3.6]	0.8
T 分類不能の産業	4	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（京都労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	20,184	1,088	5.4	6,214	30.8	282	1.4	2,598	12.9	2,637	13.1	3,313	16.4	587	2.9	1,464	7.3
1 京都西陣公共職業安定所	6,945	195	2.8	879	12.7	143	2.1	984	14.2	1,214	17.5	2,554	36.8	136	2.0	262	3.8
2 京都七条公共職業安定所	6,022	282	4.7	1,566	26.0	110	1.8	920	15.3	1,224	20.3	274	4.5	186	3.1	748	12.4
3 伏見公共職業安定所	2,818	262	9.3	1,417	50.3	22	0.8	311	11.0	93	3.3	280	9.9	151	5.4	176	6.2
4 宇治公共職業安定所	1,825	201	11.0	998	54.7	3	0.2	152	8.3	26	1.4	48	2.6	53	2.9	118	6.5
5 京都田辺公共職業安定所	866	84	9.7	314	36.3	4	0.5	63	7.3	14	1.6	127	14.7	18	2.1	60	6.9
6 福知山公共職業安定所	806	24	3.0	526	65.3	-	0.0	26	3.2	9	1.1	10	1.2	20	2.5	72	8.9
7 舞鶴公共職業安定所	449	29	6.5	261	58.1	-	0.0	39	8.7	15	3.3	16	3.6	16	3.6	23	5.1
8 峰山公共職業安定所	453	11	2.4	253	55.8	-	0.0	103	22.7	42	9.3	4	0.9	7	1.5	5	1.1
9																	
10																	

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（京都労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	20,184	1,088	5.4	6,214	30.8	282	1.4	2,598	12.9	2,637	13.1	3,313	16.4	587	2.9	1,464	7.3
①専門的・技術的分野の在留資格	5,329	123	2.3	1,603	30.1	202	3.8	564	10.6	513	9.6	1,170	22.0	143	2.7	321	6.0
うち技術・人文知識・国際業務	3,500	108	3.1	1,276	36.5	190	5.4	532	15.2	392	11.2	207	5.9	35	1.0	307	8.8
②特定活動	620	47	7.6	164	26.5	1	0.2	83	13.4	189	30.5	23	3.7	50	8.1	23	3.7
③技能実習	4,925	837	17.0	2,960	60.1	0	0.0	463	9.4	35	0.7	-	0.0	48	1.0	140	2.8
④資格外活動	4,623	7	0.2	334	7.2	26	0.6	1,018	22.0	1,471	31.8	953	20.6	108	2.3	375	8.1
うち留学	4,286	5	0.1	273	6.4	23	0.5	960	22.4	1,408	32.9	903	21.1	104	2.4	309	7.2
⑤身分に基づく在留資格	4,687	74	1.6	1,153	24.6	53	1.1	470	10.0	429	9.2	1,167	24.9	238	5.1	605	12.9
うち永住者	3,094	41	1.3	772	25.0	31	1.0	306	9.9	248	8.0	917	29.6	132	4.3	375	12.1
うち日本人の配偶者等	1,035	19	1.8	235	22.7	18	1.7	106	10.2	113	10.9	225	21.7	48	4.6	121	11.7
うち永住者の配偶者等	123	7	5.7	35	28.5	1	0.8	18	14.6	11	8.9	14	11.4	1	0.8	25	20.3
うち定住者	435	7	1.6	111	25.5	3	0.7	40	9.2	57	13.1	11	2.5	57	13.1	84	19.3
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（京都労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	20,184	1,780	8.8	1,088	5.4	6,214	30.8	282	1.4	2,598	12.9	2,637	13.1	3,313	16.4	587	2.9	1,464	7.3
中国 （香港等を含む）	6,317	586	9.3	120	1.9	1,633	25.9	108	1.7	1,293	20.5	1,051	16.6	906	14.3	194	3.1	451	7.1
韓国	1,261	68	5.4	11	0.9	159	12.6	44	3.5	154	12.2	238	18.9	356	28.2	62	4.9	78	6.2
フィリピン	1,355	204	15.1	51	3.8	622	45.9	4	0.3	109	8.0	99	7.3	32	2.4	150	11.1	144	10.6
ベトナム	5,012	385	7.7	753	15.0	2,572	51.3	11	0.2	401	8.0	415	8.3	47	0.9	71	1.4	379	7.6
ネパール	343	64	18.7	2	0.6	25	7.3	-	0.0	39	11.4	152	44.3	8	2.3	5	1.5	68	19.8
インドネシア	625	82	13.1	58	9.3	206	33.0	3	0.5	87	13.9	72	11.5	44	7.0	9	1.4	45	7.2
ブラジル	232	71	30.6	8	3.4	55	23.7	1	0.4	21	9.1	19	8.2	19	8.2	2	0.9	69	29.7
ペルー	77	11	14.3	4	5.2	18	23.4	-	0.0	11	14.3	3	3.9	6	7.8	2	2.6	11	14.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	2,044	53	2.6	5	0.2	111	5.4	45	2.2	90	4.4	122	6.0	1,313	64.2	27	1.3	56	2.7
うちアメリカ	802	23	2.9	2	0.2	35	4.4	16	2.0	18	2.2	23	2.9	528	65.8	17	2.1	25	3.1
うちイギリス	310	6	1.9	-	0.0	10	3.2	11	3.5	8	2.6	8	2.6	230	74.2	4	1.3	3	1.0
その他	2,918	256	8.8	76	2.6	813	27.9	66	2.3	393	13.5	466	16.0	582	19.9	65	2.2	163	5.6

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（京都労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	3,729	215 [5.8]	100.0	20,184	1,780 [8.8]	100.0	5.4	8.3	
事業所労働者数	30人未満	1,962	85 [4.3]	52.6	5,816	389 [6.7]	28.8	3.0	4.6
	30～99人	735	48 [6.5]	19.7	3,416	345 [10.1]	16.9	4.6	7.2
	100～499人	551	66 [12.0]	14.8	4,823	677 [14.0]	23.9	8.8	10.3
	500人以上	153	13 [8.5]	4.1	4,957	355 [7.2]	24.6	32.4	27.3
	不明	328	3 [0.9]	8.8	1,172	14 [1.2]	5.8	3.6	4.7

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（京都労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	8	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
1 京都西陣公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 京都七条公共職業安定所	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
3 伏見公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 宇治公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
5 京都田辺公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 福知山公共職業安定所	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
7 舞鶴公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 峰山公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9															
10															

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成27年～令和元年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	1,924	12.6%	2,362	22.8%	2,704	14.5%	3,206	18.6%	3,729	16.3%
派遣・請負	126	6.8%	181	43.7%	204	12.7%	211	3.4%	215	1.9%
外国人労働者数	9,959	19.9%	12,198	22.5%	14,478	18.7%	17,436	20.4%	20,184	15.8%
派遣・請負	913	17.7%	1,386	51.8%	1,865	34.6%	1,940	4.0%	1,780	-8.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
事業所総数	1,924 12.6%	2,362 22.8%	2,704 14.5%	3,206 18.6%	3,729 16.3%
建設業	93 57.6%	121 30.1%	159 31.4%	230 44.7%	313 36.1%
製造業	502 5.5%	575 14.5%	623 8.3%	722 15.9%	845 17.0%
情報通信業	48 11.6%	54 12.5%	63 16.7%	75 19.0%	88 17.3%
卸売業、小売業	371 15.9%	468 26.1%	538 15.0%	593 10.2%	721 21.6%
宿泊業、飲食サービス業	347 17.6%	406 17.0%	461 13.5%	597 29.5%	656 9.9%
教育、学習支援業	113 5.6%	126 11.5%	141 11.9%	149 5.7%	158 6.0%
医療、福祉				154	183 18.8%
サービス業（他に分類されないもの）	146 7.4%	186 27.4%	216 16.1%	263 21.8%	277 5.3%
その他	304 11.8%	426 40.1%	503 18.1%	423 -15.9%	488 15.4%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数 (事業所規模別)

(単位：所)

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
事業所総数	1,924 12.6%	2,362 22.8%	2,704 14.5%	3,206 18.6%	3,729 16.3%
30人未満	884 15.1%	1,134 28.3%	1,319 16.3%	1,630 23.6%	1,962 20.4%
30~99人	392 12.3%	480 22.4%	552 15.0%	632 14.5%	735 16.3%
100~499人	353 2.9%	436 23.5%	478 9.6%	497 4.0%	551 10.9%
500人以上	113 5.6%	136 20.4%	140 2.9%	149 6.4%	153 2.7%
不明	182 28.2%	176 -3.3%	215 22.2%	298 38.6%	328 10.1%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比
外国人労働者総数	9,959	19.9%	12,198	22.5%	14,478	18.7%	17,436	20.4%	20,184	15.8%
中国（香港等を含む）	4,049	4.7%	4,573	12.9%	5,082	11.1%	5,911	16.3%	6,317	6.9%
韓国	700	24.1%	824	17.7%	920	11.7%	1,158	25.9%	1,261	8.9%
フィリピン	704	18.1%	899	27.7%	1,051	16.9%	1,223	16.4%	1,355	10.8%
ベトナム	1,187	104.0%	1,868	57.4%	2,764	48.0%	3,519	27.3%	5,012	42.4%
ネパール	107	91.1%	151	41.1%	240	59.0%	351	46.3%	343	-2.3%
インドネシア	—	—	—	—	—	—	504	—	625	24.0%
ブラジル	143	8.3%	221	54.5%	251	13.6%	225	-10.4%	232	3.1%
ペルー	54	8.0%	72	33.3%	80	11.1%	66	-17.5%	77	16.7%
G7/8+オーストラリア+ニュージーラン	1,548	11.8%	1,715	10.8%	1,851	7.9%	2,000	8.0%	2,044	2.2%
うちアメリカ	616	14.5%	687	11.5%	730	6.3%	782	7.1%	802	2.6%
うちイギリス	251	7.7%	270	7.6%	288	6.7%	311	8.0%	310	-0.3%
その他	1,467	36.7%	1,875	27.8%	2,239	19.4%	2,479	10.7%	2,918	17.7%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
外国人労働者総数	9,959 19.9%	12,198 22.5%	14,478 18.7%	17,436 20.4%	20,184 15.8%
専門的・技術的分野	2,609 15.5%	3,144 20.5%	3,829 21.8%	4,690 22.5%	5,329 13.6%
うち技術・人文知識・国際業務	1,259 14.6%	1,646 30.7%	2,169 31.8%	2,815 29.8%	3,500 24.3%
うち技術					
うち人文知識・国際業務					
特定活動	163 19.0%	242 48.5%	291 20.2%	469 61.2%	620 32.2%
技能実習	1,849 21.9%	2,447 32.3%	3,212 31.3%	3,773 17.5%	4,925 30.5%
資格外活動	2,377 35.9%	2,703 13.7%	3,058 13.1%	4,048 32.4%	4,623 14.2%
うち留学（就学含む）		2,520	2,806 11.3%	3,711 32.3%	4,286 15.5%
身分に基づく在留資格	2,961 11.9%	3,661 23.6%	4,088 11.7%	4,454 9.0%	4,687 5.2%
うち永住者	1,968 14.2%	2,435 23.7%	2,679 10.0%	2,904 8.4%	3,094 6.5%
うち日本人の配偶者	693 9.0%	804 16.0%	908 12.9%	1,013 11.6%	1,035 2.2%
うち永住者の配偶者				132	123 -6.8%
うち定住者	247 3.3%	352 42.5%	394 11.6%	405 3.1%	435 7.4%
不明	0 -	1 -	0 -100.0%	2 -	0 -100.0%

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注3：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野」の在留資格に含む。